

サ ー ビ ス 利 用 契 約 書

短期入所生活介護

アットホーム福岡

介護予防短期入所生活介護

アットホーム福岡

社会福祉法人 敬愛園

____様（以下「契約者」という。）と社会福祉法人 敬愛園（以下「事業者」という。）は、契約者が、短期入所生活介護事業所 アットホーム福岡、介護予防短期入所生活介護事業所 アットホーム福岡（以下「事業所」という。）において、事業者から提供される介護サービス（以下「居宅介護サービス」という）を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約を締結する。

第1章 総則

（契約の目的）

- 第1条** 事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、契約者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した生活を営むことができるように支援することを目的として、契約者に対し、第4条及び第5条に定める居宅介護サービス、居宅介護予防サービスを提供します。
- 2 事業者が契約に実施する居宅介護サービス、居宅介護予防サービスの内容、利用期間、利用日、利用時間、費用等の事項は、別紙重要事項説明書に定めるとおりとします。

（契約期間）

- 第2条** 本契約の有効期間は、契約締結の日から契約者の要介護認定の有効期間満了日までとします。ただし、契約期間満了の2日前までに契約者から文章による契約終了の申し入れがなされない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

（個別の居宅サービスに係る介護計画の決定・変更）

- 第3条** 事業者は、契約者に係る居宅介護サービス計画、介護予防サービス支援計画（ケアプラン）が作成されている場合には、それに沿って契約者の個別の居宅介護サービスに係る短期入所生活介護計画（以下「個別サービス計画」という。）を作成するものとします。
- 2 事業者は、契約者に係る居宅介護計画サービス計画、介護予防サービス支援計画が作成されていない場合でも、個別サービス計画の作成を行います。その場合に、事業者は、契約者に対して居宅介護事業者を紹介する等居宅介護サービス計画、介護予防サービス支援計画作成のために必要な支援を行うものとします。
- 3 事業者は、個別サービス計画について、契約者及びその家族等に対して説明し、同意を得た上で決定するものとします。
- 4 事業者は、契約者に係る居宅介護計画サービス計画、介護予防サービス支援計画が

変更された場合、もしくは契約者及びその家族等の要請に応じて、個別サービス計画について変更の必要性があるかどうかを調査し、その結果、個別サービス計画の変更の必要があると認められた場合には、契約者及びその家族等と協議して、個別サービス計画を変更するものとします。

- 5 事業者は、個別サービス計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとします。

(介護保険給付対象サービス)

第4条 事業者は、短期入所生活介護サービス、介護予防短期入所生活介護サービスにおける、介護保険給付対象サービスとして、事業所において、契約者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の世話及び機能訓練を提供するものとします。

(介護保険給付対象外のサービス)

- 第5条** 事業者は、契約者との合意に基づき、介護保険給付の支給限度額を超える短期入所生活介護サービス、介護予防短期入所生活介護サービスを提供するものとします。
- 2 前項の他、事業者は介護保険給付対象外のサービスとして、理美容等別紙「重要事項説明書」に定めるサービスを提供するものとします。
 - 3 前2項のサービスについて、その利用料金は契約者が負担するものとします。
 - 4 事業者は、第1項及び第2項に定める各種のサービス提供について、必要に応じて契約者の家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

(契約期間と利用期間)

第6条 本契約でいう「契約期間」とは、第2条に定める契約の有効期間をいい、「利用期間」とは、第2条に定められた契約期間内において、事業者が契約者に対して、現に居宅介護サービスを実施する期間をいいます。

第2章 サービスの利用と料金の支払い

(サービス料金の支払い)

- 第7条** 事業者は、契約者が支払うべき介護保険給付サービスに要した費用について、契約者が介護サービス費として市町村から給付を受ける額（以下「介護保険給付額」という。）の限度において、契約者に代わって市町村から支払いを受けます。
- 2 契約者は、要介護度に応じて第4条に定めるサービスを受け、契約者は重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差

引いた差額分（自己負担分：通常はサービス利用料金の１割）を事業者に支払うものとします。

- 3 第５条に定めるサービスについては、契約者は重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を事業者に支払うものとします。
- 4 前項の他、契約者は各サービスにおいて通常の事業実施地域外への移送費又は交通費、利用期間中の滞在費、食費と契約者の日常生活上必要となる諸費用実費（おむつ代を除く）及び特別行事に係る相当な実費額を事業者に支払うものとします。
- 5 サービス利用料金を１ヶ月ごとに計算し、事業者は翌月１８日までに契約者に請求するものとします。契約者はこれを翌月２５日までに事業者が指定する方法で支払うものとします。
- 6 原則として支払い方法は、事業者が指定する金融機関から自動引き落としとします。

（利用日の中止・変更・追加）

第８条 契約者は、サービスの利用開始前において、それぞれのサービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には、契約者は利用期日の前日までに事業者に出るものとします。

- 2 契約者が、利用開始日又は利用期日に利用の中止を申し出た場合は、重要事項説明書に定める所定の取消料を事業者にお支払いいただく場合があります。ただし契約者の体調不良等正当な事由がある場合は、この限りではありません。
- 3 事業者は、第１項に基づく契約者からのサービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所が満室により、契約者の希望する日にサービスの提供ができない場合、他の利用可能期間又は利用可能日時を契約者に提示して協議するものとします。
- 4 契約者は、居宅介護サービス、居宅介護予防サービスについて、第６条に定める利用期間中であっても、サービスの利用を中止することができます。
- 5 前項の場合に、契約者は、すでに実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第１４条第３項の原状回復の義務及びその他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、利用終了日に精算するものとします。
- 6 第４項により契約者がサービスの利用を中止する場合において、事業所は、契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うものとします。

（居宅介護サービスにおけるサービス内容の変更）

第９条 事業者は、居宅介護サービス、居宅介護予防サービスの実施にあたり、サービス利用当日、契約者の体調等の理由で予定されていたサービスの実施ができない場合には、サービス内容の変更をすることができるものとします。

- 2 前項の場合に、事業者は、所定のサービス利用料金を請求できるものとします。

(利用料金の変更)

- 第 10 条** 第 7 条第 1 項及び第 2 項に定めるサービス利用料金、又第 4 項に定める滞在費、食費基準費用額について、介護保険給付費体系の変更があった場合や物価情勢の変動があった場合は、事業者は当該サービス利用料金を変更することができるものとします。
- 2 第 7 条第 3 項及び第 4 項に定めるサービス利用料金については、経済状況の著しい変化、その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、契約者に対して、変更を行う日の 2 ヶ月前までに説明をした上で、当該サービス利用料金を相当な額に変更することができます。
 - 3 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

第 3 章 事業者の義務

(事業者及びサービス従事者の義務)

- 第 11 条** 事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。
- 2 事業者は契約者の体調・健康状態からみて必要な場合には、嘱託医又は看護職員もしくは主治医又はあらかじめ定めた協力医療機関と連携し、契約者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
 - 3 事業者及びサービス従事者は、契約者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他契約者の行動を制限する行為を行わないものとします。
 - 4 事業者は、契約者に対する居宅介護サービス、居宅介護予防サービスの提供について記録を作成し、それを 5 年間保管し、契約者もしくはその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、実費負担によりその複写物を交付するものとします。
 - 5 事業者は、サービス提供時において、契約者に身体の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医又はあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとします。

(守秘義務等)

- 第 12 条** 事業者及びサービス従事者又は職員は、居宅介護サービス、居宅介護予防サービスを提供する上で知り得た契約者又はその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
- 2 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に契約者

に関する心身等の情報を提供できるものとします。

- 3 前2項にかかわらず、契約者に係る他の居宅介護支援事業者、居宅介護予防支援事業所等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を得た上で、契約者又は契約者の家族等の個人情報を用いることができるものとします。

(事業者及びサービス従事者又は職員の禁止行為)

第13条 事業者及びサービス従事者又は職員は、契約者に対するサービスの提供にあたって、次の各号に該当する行為を行いません。

- (1) 医療行為
- (2) 契約者もしくはその家族等からの金銭又は物品の授受
- (3) 契約者の家族に対する介護サービスの提供
- (4) 飲酒及び契約者もしくはその家族等の同意なしに行う喫煙
- (5) 契約者もしくはその家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動
- (6) その他契約者もしくはその家族等に行う迷惑行為

第4章 契約者の義務

(契約者の施設利用上の注意義務等)

第14条 契約者は、事業所の施設、設備、敷地をその本来の用途に従って利用するものとします。

- 2 契約者は、サービスの実施及び安全衛生等管理上の必要があると認められる場合には、事業者及びサービス従業者が契約者の居室内に立ち入り、必要な措置をとることを認めるものとします。ただし、その場合、事業者は、契約者のプライバシー等の保護について、十分な配慮をするものとします。
- 3 契約者は、事業所の施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の代価を支払うものとします。
- 4 契約者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者及びその家族等と事業者との協議により、居室又は共用施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

5章 損害賠償（事業者の義務違反）

（損害賠償責任）

第15条 事業者は、本契約に基づくサービスの実施に伴って、自己の責に帰すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第12条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。ただし、契約者に故意又は過失が認められる場合には、契約者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、損害賠償責任を減じることができるものとします。

2 事業者は、損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

（損害賠償がなされない場合）

第16条 事業者は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- （1）契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- （2）契約者が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- （3）契約者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもつぱら起因して損害が発生した場合
- （4）契約者が、事業者もしくは従業員の指示・依頼に反して行った行為のもつぱら起因して損害が発生した場合

（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

第17条 事業者は、本契約の有効期間中、地震・噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施ができなくなった場合には、契約者に対して既に実施したサービスを除いて、所定のサービス利用料金の支払いを請求することはできないものとします。

第6章 契約の終了

(契約の終了事由、契約終了に伴う援助)

第18条 契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。

- (1) 契約者が死亡した場合
- (2) 要介護認定により契約者の心身の状況が自立と判定された場合
- (3) 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- (4) 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不能になった場合
- (5) 事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- (6) 第19条から第21条に基づき本契約が解約又は解除された場合

- 2 事業者は、前項第1号を除く各号により本契約が終了する場合には、契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うように努めるものとします。

(契約者からの中途解約等)

第19条 契約者は、本契約の有効期間中、本契約の全部又は一部を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前までに事業者へ通知するものとします。

- 2 契約者は、以下の事項に該当する場合には、本契約の全部又は一部を即時に解約することができます。
 - (1) 第10条第3項により本契約を解約する場合
 - (2) 契約者が入院した場合
 - (3) 契約者に係る居宅介護サービス計画、居宅介護予防サービス支援計画（ケアプラン）が変更された場合

(契約者からの契約解除)

第20条 契約者は、事業者もしくはサービス従業者が以下の事項に該当する行為を行った場合には、本契約の全部又は一部を解除することができます。

- (1) 事業者もしくはサービス従業者が正当な理由なく本契約に定める居宅介護サービスを実施しない場合
- (2) 事業者もしくはサービス従業者が第12条に定める守秘義務に違反した場合
- (3) 事業者もしくはサービス従業者が故意又は過失により契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

- (4) 他の利用者が契約者の身体・財物・信用等を傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応を取らない場合

(事業者からの契約解除)

第 21 条 事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約の全部又は一部を解除することができます。

- (1) 契約者が、契約締結時に契約者の心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合。
- (2) 契約者による、第 7 条 1 項から第 4 項に定めるサービス利用料金の支払いが 3 ヶ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらず、これが支払われない場合
- (3) 契約者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約が継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

(契約の一部が解約又は解除された場合における関連条項の失効)

第 22 条 第 19 条から第 21 条により、本契約の一部が解約又は解除された場合には、当該サービスに関わる条項はその効力を失うものとします。

(精算)

第 23 条 第 18 条第 1 項 2 号から第 6 号により本契約が終了する場合において、既に実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第 14 条第 3 項の原状回復の義務及びその他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、契約終了日から 1 週間以内に精算するものとします。

第 7 章 その他

(苦情処理)

第 24 条 事業者は、その提供したサービスに関する契約者等からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

(協議事項)

第 25 条 本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、契約者と誠意を持って協議するものとします。

(連帯保証人)

第 26 条 連帯保証人は、利用者と連帯して、本契約から生じる利用者の債務を負担するものとします。

- 2 前項の連帯保証人の負担は、極度額 200 万円を限度とします。
- 3 連帯保証人が負担する債務の元本は、利用者又は連帯保証人が死亡した時に確定するものとします。
- 4 連帯保証人の請求があった時には、事業者は連帯保証人に対し、遅滞なく利用料等の支払状況や滞納金の額、損害賠償の額等、利用者の全ての債務の額等に関する情報を提供して頂きます。

本契約を証するため、本書 2 通を作成し、契約者、事業者が記名押印のうえ、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

事 業 者 福岡市博多区千代 1 丁目 1 番 55 号
事 業 者 名 社会福祉法人 敬愛園

短期入所者生活介護 アットホーム福岡
介護予防短期入所者生活介護

代表者氏名 施設長 大坪 強 印

利 用 者 住 所 _____

氏 名 _____ 印

連帯保証人 住 所 _____

氏 名 _____ 印 続柄()

連 絡 先 _____

